

北茨城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

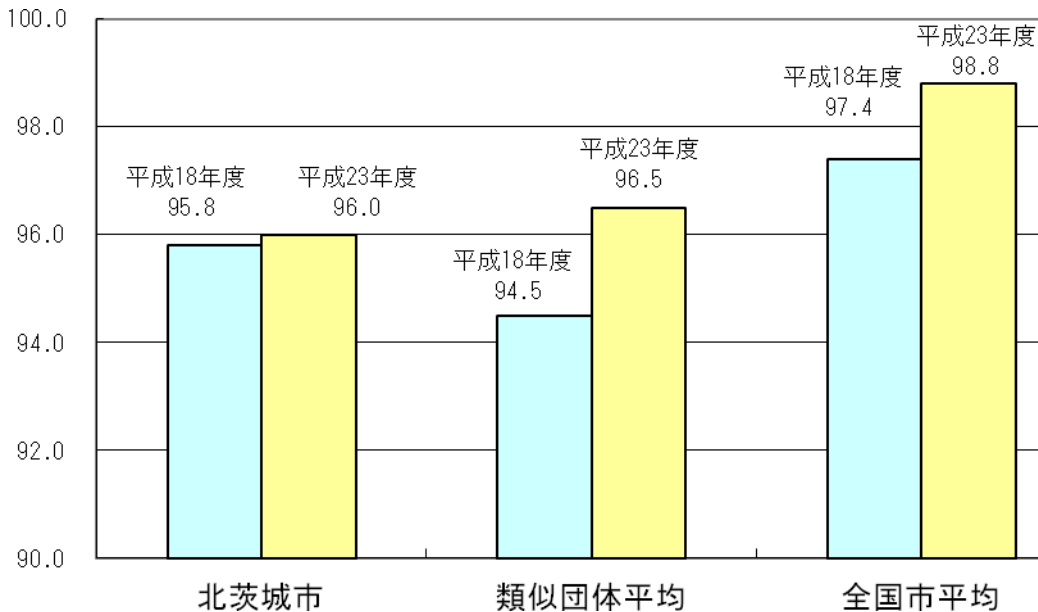
区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	21年度の 人件費率
H22年度	人 48,221	千円 15,734,323	千円 680,679	千円 3,269,370	% 20.8	% 22.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
H22年度	人 363	千円 1,400,613	千円 196,525	千円 501,109	千円 2,098,247	千円 5,780	千円 5,730

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
北茨城市	45.1歳	334,043円	368,340円	358,375円
茨城県	43.1歳	341,906円	421,802円	374,580円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	43.3歳	327,151円	380,711円	351,610円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものあり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円) (A)	平均給与月額 (円) (B)	民間の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (円) (B)	
北茨城市	31	50.8	294,141	317,100	302,918	—	—	—	—
うち清掃手	4	55.4	300,591	326,566	306,716	廃棄物処理業従業員	44.6	290,600	1.12
うち学校給食調理手	9	51.1	288,533	296,922	294,422	調理師	45.1	248,500	1.19
うち用務手	8	54.5	278,950	294,165	282,325	用務員	53.8	209,700	1.40
うち運転手	8	43.3	298,550	323,196	316,438	自家用乗用自動車運転手	55.4	226,600	1.43
うちその他	2	55.8	349,600	456,328	361,850	—	—	—	—
茨城県	438	49.4	341,159	386,659	367,131				
国	3,689	49.5	283,862	—	321,662				
類似団体	26	49.0	301,260	324,367	312,448				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（円） （C）	民 間（円） （D）	C/D
北茨城市	5,017,064	—	—
うち清掃手	5,168,586	4,035,300	1.28
うち学校給食調理手	4,740,394	3,384,900	1.40
うち用務手	4,659,329	2,943,200	1.58
うち運転手	5,132,911	2,994,700	1.71

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20年～22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（2）職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		北茨城市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	135,600円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大学卒	279,800円	321,400円	342,900円
	高校卒	220,300円	293,600円	318,400円
技能労務職	高校卒	—	277,500円	287,700円
	中学卒	—	238,400円	—

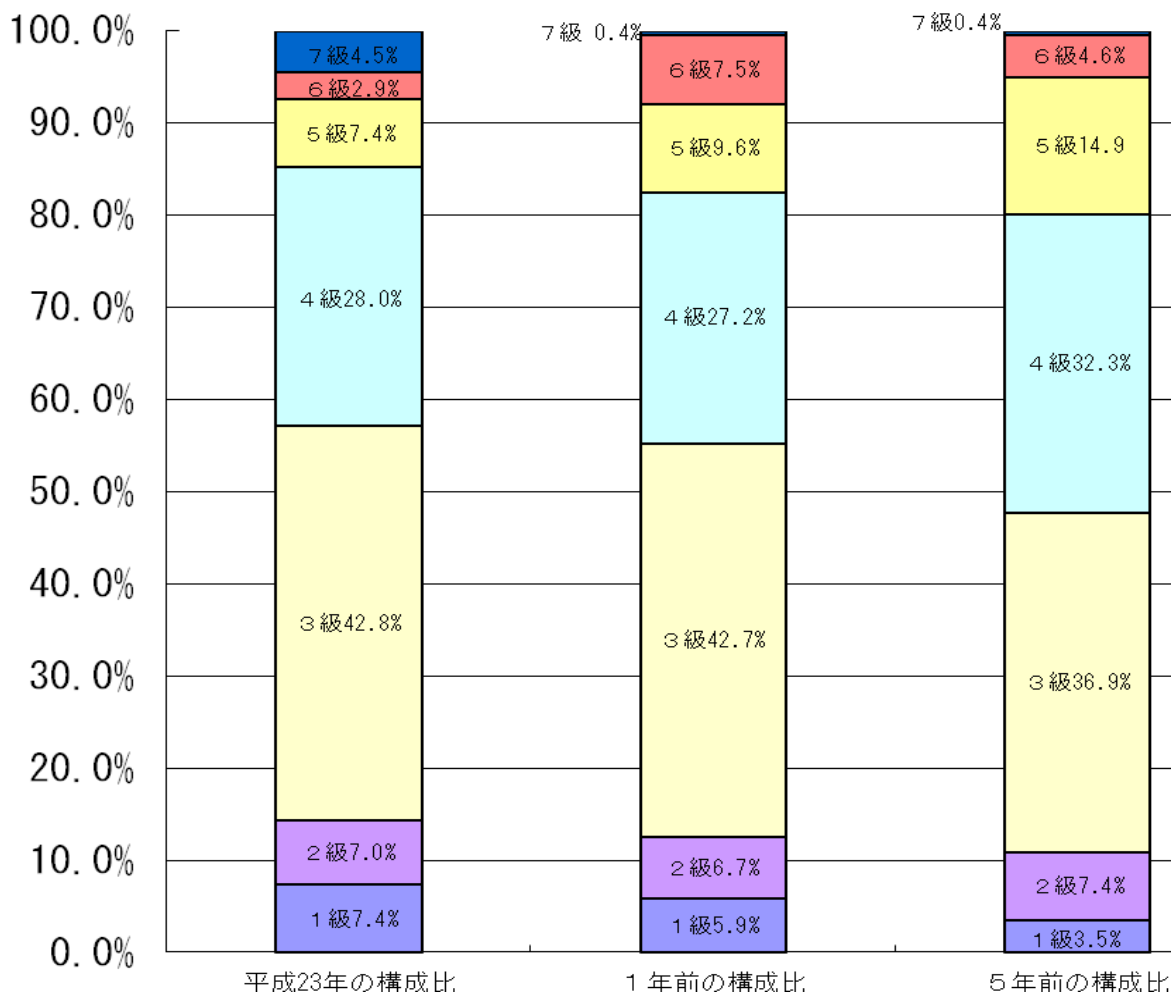
4 一般行政職の級別職員数等の状況

（1）一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事、主事補	18	7.4
2級	主幹	17	7.0
3級	係長、主任	104	42.8
4級	主査、課長補佐、副主査	68	28.0
5級	課長	18	7.4
6級	部長、次長、参事、副参事	7	2.9
7級	部長、次長	11	4.5

（注）1 北茨城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北茨城市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (H22年度) 1,383千円	1人当たり平均支給額 (H22年度) 1,677千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績への反映状況 (一般行政職)

一律支給しています。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

北茨城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月	30.55月	勤続20年	23.5月	30.55月
勤続25年	33.5月	41.34月	勤続25年	33.5月	41.34月
勤続35年	47.5月	59.28月	勤続35年	47.5月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,847千円	20,651千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した前職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	52,309千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	313,227円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	29.6%		
手当の種類（手当数）	13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の滞納整理、財産差押え	競売…400円/回 財産差押え…400円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	病原体の付着した物件の処理	400円/日
行旅死亡人・変死人処理手当	行旅死亡人・変死人の処理に従事する職員	行旅死亡人・変死人の処理	5,000円/回
社会福祉業務手当	社会福祉業務現業員、査察指導員、身体障害者福祉主事、児童福祉司	左の者がその業務に従事した場合に支給	4,000円/月
植物防疫作業手当	植物防疫作業に従事する職員	人体に有害な薬品を取扱う植物防疫作業	400円/月
ごみ収集作業手当	ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集作業	500円/日
動物死体処理手当	動物死体処理に従事する職員	動物死体処理	400円/日
火葬手当	火葬に従事する職員	火葬場における死体の火葬	1,000円/回
舗装工事手当	舗装工事に従事する職員	スプレー取扱、上層作業	500円/日
救急業務手当	消防職員	傷病者の医療機関等への緊急搬送業務	救急救命士 510円/回 その他職員 200円/回
市立総合病院業務手当	医師	左の者がその業務に従事した場合に支給	医師 給料月額の22%以内
地籍調査作業手当	地籍調査業務に従事する職員	境界確認、測量	200円/日
蜂駆除作業手当	蜂駆除に従事する職員	雀蜂駆除に従事した場合に支給	500円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成22年度決算)	101,619 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	180 千円
支給実績 (平成21年度決算)	76,941 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	136 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)
管理職手当	○支給額 部長：65,000円、次長：50,000円、 参事：45,000円、副参事：43,000円、 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐：30,000円	同じ		53,205 千円	429,072 円
初任給調整手当	医師及び歯科医師の資格を有する職員に対し 医大等を卒業した経過年数により支給	異なる	国より少額	4,103 千円	1,367,600 円
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円/月 (職員に配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円/月) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき5,000円/月	同じ		71,042 千円	247,532 円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員 に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		20,265 千円	281,455 円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	33,148 千円	66,032 円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		15,000 千円	416,670 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		15,930 千円	132,754 円
宿日直手当	市役所日直…4,500円/回 病院宿日直…職種、勤務時間により、 5,000円/回～50,000円/回	異なる	国4,200円	12,906 千円	403,300 円
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から45,000円を加えた額	同じ		0 千円	—
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			0 千円	—
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		7,771 千円	85,396 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	市 副 市	長 長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		副 長	714,000円	1,010,000円 / 389,500円	
報 酬	議 副 議	長	461,000円	495,000円 / 274,000円	
		長	413,000円	440,000円 / 234,000円	
		員	391,000円	400,000円 / 220,000円	
期 末 手 当	市 副 市	長 長	(平成22年度支給割合) 2.65月分		
		議 員	(平成22年度支給割合) 2.94月分		
退 職 手 当	市 副 市	長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		副 長	870,000円×在職年数×550/100	1,914万円	(任期毎)
			714,000円×在職年数×280/100	800万円	(任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

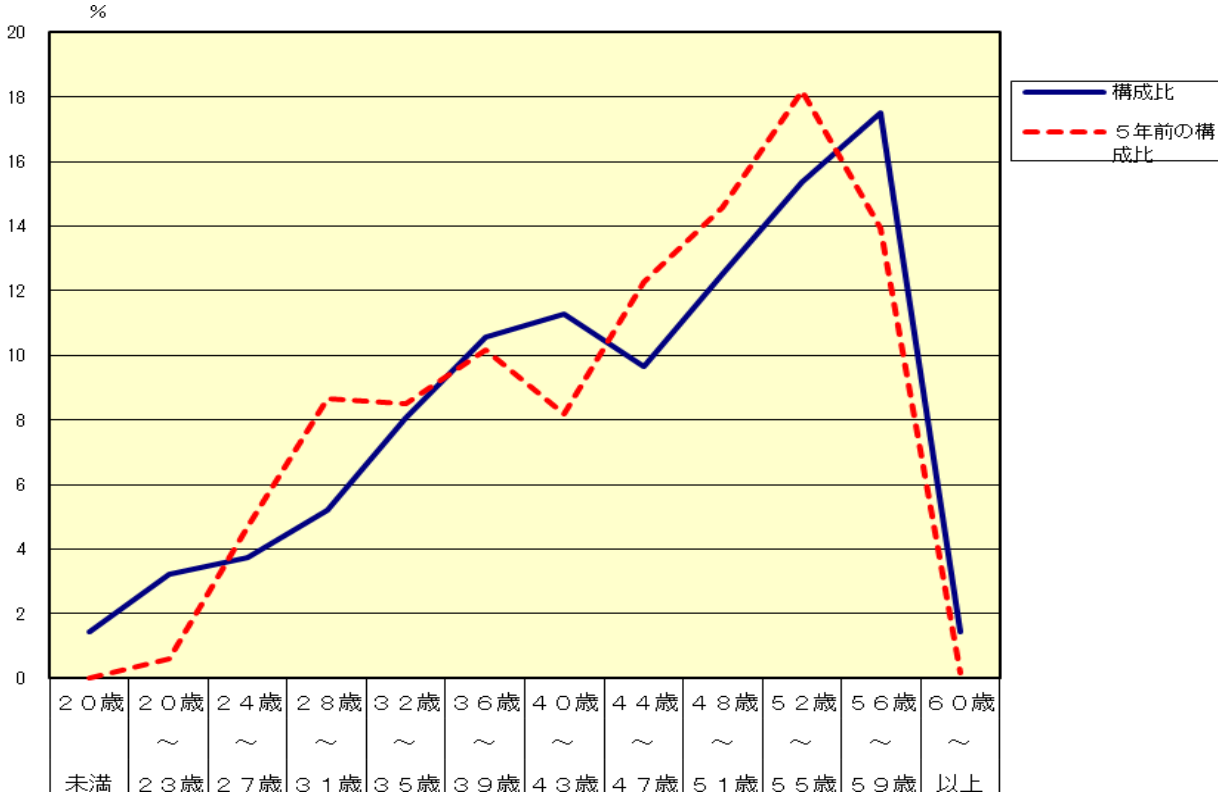
(平成23年4月1日現在)

区 分 部門			職 員 数			主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成23年	増減数	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総務	75	76	1	
		税務	27	29	2	
		民生	36	36		
		衛生	35	35		
		農産	21	21		
		林水	7	7		
		商工	27	28	1	
		計	233	237	4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 49.15人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数71.78人)
		教 育	48	45	△3	
	消 防	83	82	△1	退職者不補充	
	小 計	364	364		<参考> 人口10,000人当たり職員数 75.49人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数96.87人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	水 道	152	150	△2	退職者不補充
		下 道	22	20	△2	
		そ の 他	8	5	△3	
			20	20		
		小 計	202	195	△7	

合 計	566 [857]	559 [857]	△7
-----	--------------	--------------	----

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 [] 内は、条例定数の合計です。
 3 東日本大震災の影響により、職員の人事異動を4月2日以降に行いましたので、部門ごとに人員の増減があります。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8	18	21	29	45	59	63	54	70	86	98	8	559

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		269	268	252	242	233	237	△ 32 (△11.9%)
教育		63	61	56	54	48	45	△ 18 (△28.6%)
消防		84	86	88	85	83	82	△ 2 (△2.4%)
普通会計計		416	415	396	381	364	364	△ 52 (△12.5%)
公営企業等会計計		243	226	219	207	202	195	△ 48 (△19.8%)
総合計		659	641	615	588	566	559	△ 100 (△15.2%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道、工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H21 年度総費用に占 める職員給与費比率
		千円	千円	千円	%	%
H22 年度	水道	866,774	85,237	170,802	19.71	21.02
	工業用水道	196,219	△2,136	19,946	10.17	13.23

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当 り 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均一 人当たり給与 費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H22 年度	水道	21	98,759	6,527	34,659	139,945	6,664	6,443
	工水	2	10,405	2,163	2,450	15,018	7,509	6,242

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は平成22年計上された額です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	水道	49.7 歳	368,412 円	407,294 円
	工水	45.0 歳	315,285 円	350,135 円
団体平均	水道	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
	工水	45.0 歳	354,100 円	523,495 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市	北茨城市 (一般行政職)
1 人当たり平均支給額 (平成22年度)	1 人当たり平均支給額 (平成22年度)
水道事業 1,650 千円	1,383 千円
工業用水道事業 1,225 千円	
(平成22年度支給割合)	
期末手当 勤勉手当	同左
2.6 月分 1.35 月分	
() 月分 () 月分	
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	同左
・役職加算 5%~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

北茨城市			北茨城市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月	30.55月	勤続20年	23.5月	30.55月
勤続25年	33.5月	41.34月	勤続25年	33.5月	41.34月
勤続35年	47.5月	59.28月	勤続35年	47.5月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算措置	その他の加算措置措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	その他の加算措置措置 (2%~20%加算)	

ウ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	水道事業	0千円	
	工業用水道事業	0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	水道事業	0円	
	工業用水道事業	0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	水道事業	0%	
	工業用水道事業	0%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深夜漏水事故処理出動手当	深夜漏水事故処理に従事する職員	深夜漏水事故処理	2,000円/回

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	水道	2,790千円
	工業用水道	384千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	水道	132,857円
	工業用水道	192,000円
支給実績（平成21年度決算）	水道	1,322千円
	工業用水道	282千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	水道	82,625円
	工業用水道	70,500円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (平成22年 度決算)
管理職手当	○支給額 部長：65,000円、次長：50,000円、 参事：45,000円、副参事：43,000円、 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐：30,000円	同じ		水道 2,593千円 工水 412千円	432,166円 411,888円
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円/月 (職員に扶養親族でない配偶者がいる場合 1人につき) (6,500円/月) (職員に配偶者がいない場合1人につき) (11,000円/月) ○その他の扶養親族1人につき 5,000円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳年度末ま での子がいる場合の加算額1人につき 5,000円/月	同じ		水道 3,725千円 工水 427千円	248,333円 213,500円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員 に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用 者に限り、距 離に応じ月 400円～ 1,600円の 加算あり	水道 1,093千円 工水 90千円	57,526円 7,500円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤 務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100× 勤務時間数	同じ		水道 30千円 工水 46千円	30,000円 46,000円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前 5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100× 勤務時間数	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から 45,000円を加えた額	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された 職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分 に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			水道 0千円 工水 0千円	— —
管理職員特別 勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週 休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支 給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ 150/100を乗じた額)	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況 (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況」を参照してください。